平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	株式会社不動テトラ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1813	URL	http://www.fudotetra.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)竹原　有二	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理本部企画財務部長	(氏名)北川　昌一	(TEL)(03)5644-8500
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	58,228	13.9	1,572	57.7	1,948	102.7	1,281	626.4
24年３月期	51,101	△8.8	997	―	961	137.8	176	―

（注）　包括利益　　25年３月期　1,399百万円(639.1%)　　24年３月期　189百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	7.79	―	9.5	4.3	2.7
24年３月期	1.07	―	1.4	2.2	2.0

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　678百万円　　24年３月期　199百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	47,373	14,282	29.9	86.00
24年３月期	43,262	12,882	29.5	77.57

（参考）　自己資本　　25年３月期　14,146百万円　　24年３月期　12,759百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	7,090	△282	△2,767	9,691
24年３月期	5,528	△154	△3,689	5,646

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年３月期(予想)	―	0.00	―	1.00	1.00		23.5	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	26,000	12.5	△300	―	△600	―	△500	―	△3.04
通　期	61,000	4.8	1,400	△10.9	1,200	△38.4	700	△45.4	4.26

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
　　新規　　－社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料１９ページ「４．連結財務諸表（８）会計方針の変更等」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	182,025,228株	24年３月期	182,025,228株
②　期末自己株式数	25年３月期	17,540,611株	24年３月期	17,540,118株
③　期中平均株式数	25年３月期	164,484,788株	24年３月期	164,485,409株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	51,777	13.9	1,278	110.9	1,279	62.1	826	423.4
24年３月期	45,449	△4.7	606	－	789	－	158	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	5.02	－
24年３月期	0.96	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	42,329	11,845	28.0	72.02
24年３月期	39,169	10,924	27.9	66.42

（参考）　自己資本　　25年３月期　11,845百万円　　24年３月期　10,924百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……７
（１）会社の経営の基本方針 ……７
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……７
４．連結財務諸表 ……８
（１）連結貸借対照表 ……８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１０
連結損益計算書 ……１０
連結包括利益計算書 ……１２
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１３
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１５
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１７
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１７
（７）表示方法の変更 ……１９
（８）会計方針の変更等 ……１９
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……２０
（連結貸借対照表関係） ……２０
（連結損益計算書関係） ……２１
（連結株主資本等変動計算書関係） ……２２
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２２
（退職給付関係） ……２３
（税効果会計関係） ……２４
（セグメント情報等） ……２５
（１株当たり情報） ……２７
（重要な後発事象） ……２７
（記載の省略） ……２７
５．個別財務諸表 ……２８
（１）貸借対照表 ……２８
（２）損益計算書 ……３１
（３）株主資本等変動計算書 ……３３
（４）継続企業の前提に関する注記 ……３６
６．その他 ……３７
（１）受注高・売上高・繰越高の状況（連結ベース） ……３７
（２）受注高・売上高・繰越高の状況（単体ベース） ……３７

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が本格化するなか、新政権における政策効果を期待して円安や株価の上昇が進行し、景況感に改善の動きがみられたものの、世界経済の減速の影響から輸出や生産が低迷するなど、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

建設業界においては、公共投資は震災復興を中心とした需要の拡大がみられたものの、民間設備投資の回復が見られず、厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは、中期経営計画において、震災復興事業に加えて、全国的な防災ニーズの高まりを機に防災事業への対応の強化をかかげ受注拡大に取り組み、このうち防災事業においては、地盤改良事業での河川耐震市場における新工法の浸透やブロック事業での新型ブロックの伸長などの成果をあげました。

この結果、受注高は602億49百万円（前期比14.7%増）と増加し、売上高は582億28百万円（前期比13.9%増）と増収となりました。

損益においては、売上高の増加に加え販売費及び一般管理費など固定費の削減に努めたことから、営業利益は15億72百万円（前期比57.7%増）、経常利益は関係会社の業績改善も寄与し19億48百万円（前期比102.7%増）と増益になりました。

また、当期純利益は保有資産の減損等による特別損失を計上したものの12億81百万円（前期比626.4%増）となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては37ページに記載しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（セグメント情報の詳細については、25～26ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

報告セグメント	前連結会計年度			当連結会計年度		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
土木事業	21,191	25,398	△73	30,509	27,304	△294
地盤改良事業	27,349	21,599	889	24,145	26,076	1,113
ブロック事業	4,132	4,138	153	5,635	5,048	710

（土木事業）

土木事業については、受注高は震災復興需要の増により305億9百万円（前期比93億19百万円増）になったことで、売上高は273億4百万円（前期比19億6百万円増）の増収となりましたが、営業損益は工事採算性の悪化から2億94百万円の損失（前期73百万円の損失）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
国道45号　南三陸道路４号トンネル工事	国土交通省東北地方整備局
九州新幹線（西九州）、袴野橋りょう他	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
平成24年度荒浜漁港海岸堤防（北工区）災害復旧工事	水産庁
主要な完成工事名	事業主体
二ヶ領上河原堰改築工事	国土交通省関東地方整備局
（主）丹波加美線（仮称）清水坂トンネル建設工事　多可工区	兵庫県

（地盤改良事業）

地盤改良事業については、受注高は新規受注が河川耐震工事の増で好調ながら、前期からの繰越工事の一部について工事中止による契約解除等があったことで241億45百万円（前期比32億5百万円減）となりました。売上高は手持ち工事が順調に進捗し260億76百万円（前期比44億78百万円増）の増収となり、営業利益は11億13百万円（前期比2億23百万円増）の増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
フォートローダーデールハリウッド国際空港拡張工事	フロリダ州ブロワード郡航空局
平成23年度（繰越）山形県立こころの医療センター（仮称）敷地造成・地盤改良工事	山形県病院事業管理者
主要な完成工事名	事業主体
浦和東部第二地区Ｕ－８街区外整地工事	独立行政法人都市再生機構
鹿児島市立病院本棟	鹿児島市立病院事業管理者
岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区造成（第１工区）工事	宮城県岩沼市

（ブロック事業）

ブロック事業については、受注高は震災復興需要の増により56億35百万円（前期比15億3百万円増）となったことで、売上高は50億48百万円（前期比9億10百万円増）の増収となり、営業利益は7億10百万円（前期比5億57百万円増）の増益となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
石巻港雲雀野地区防波堤（南）（災害復旧）消波工事関連	国土交通省東北地方整備局
平成24年度富士海岸蒲原小金離岸堤工事	国土交通省中部地方整備局
相川海岸石名地区海岸24年災海岸災害復旧その１工事	新潟県

②次期の見通し

今後の建設市場につきましては、当社グループが主力とする公共事業分野では、震災復興事業や全国的な防災事業を中心として当面の需要拡大が見込まれるものの、コスト面では建設資材や労務費等の上昇が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、次期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高　　610億円

営業利益　　14億円

経常利益　　12億円

当期純利益　7億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、運転資本の改善を主因として現預金が40億48百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ41億12百万円増加し473億73百万円となりました。

負債は、借入金が19億73百万円減少したものの支払手形・工事未払金等や未成工事受入金等の増加もあり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円増加し330億92百万円となりました。

また、純資産は当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ13億99百万円増加し142億82百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等により、70億90百万円の収入超過（前連結会計年度は55億28百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億82百万円の支出超過（前連結会計年度は1億54百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、27億67百万円の支出超過（前連結会計年度は36億89百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ40億45百万円増加し、96億91百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	28.7%	29.5%	29.9%
時価ベースの自己資本比率	67.9%	59.7%	60.4%
債務償還年数	－年	1.6年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△4.1倍	24.6倍	35.4倍

(注)指標の算定方式

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

＊営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定した利益還元を基本方針としつつも、安定的に利益を得られる経営基盤を確立するため、財務状況や業績の達成状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績は計画を達成したものの、次期での退職給付会計基準の改正による未認識退職給付債務のオンバランス化等の影響を考慮して、資本の充実を優先させていただき、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましては一株当たり１円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社７社及び関連会社４社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容としております。

◎土木事業

当社、高橋秋和建設㈱、日鉄住金環境㈱及び日特建設㈱が土木工事の受注、施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っております。

なお、日鉄住金環境㈱は、平成24年10月に日鉄環境エンジニアリング㈱から商号変更しております。

◎地盤改良事業

当社、㈱ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc.が地盤改良工事の受注、施工を行っており、当社は㈱ソイルテクニカより建設機械を賃借しております。

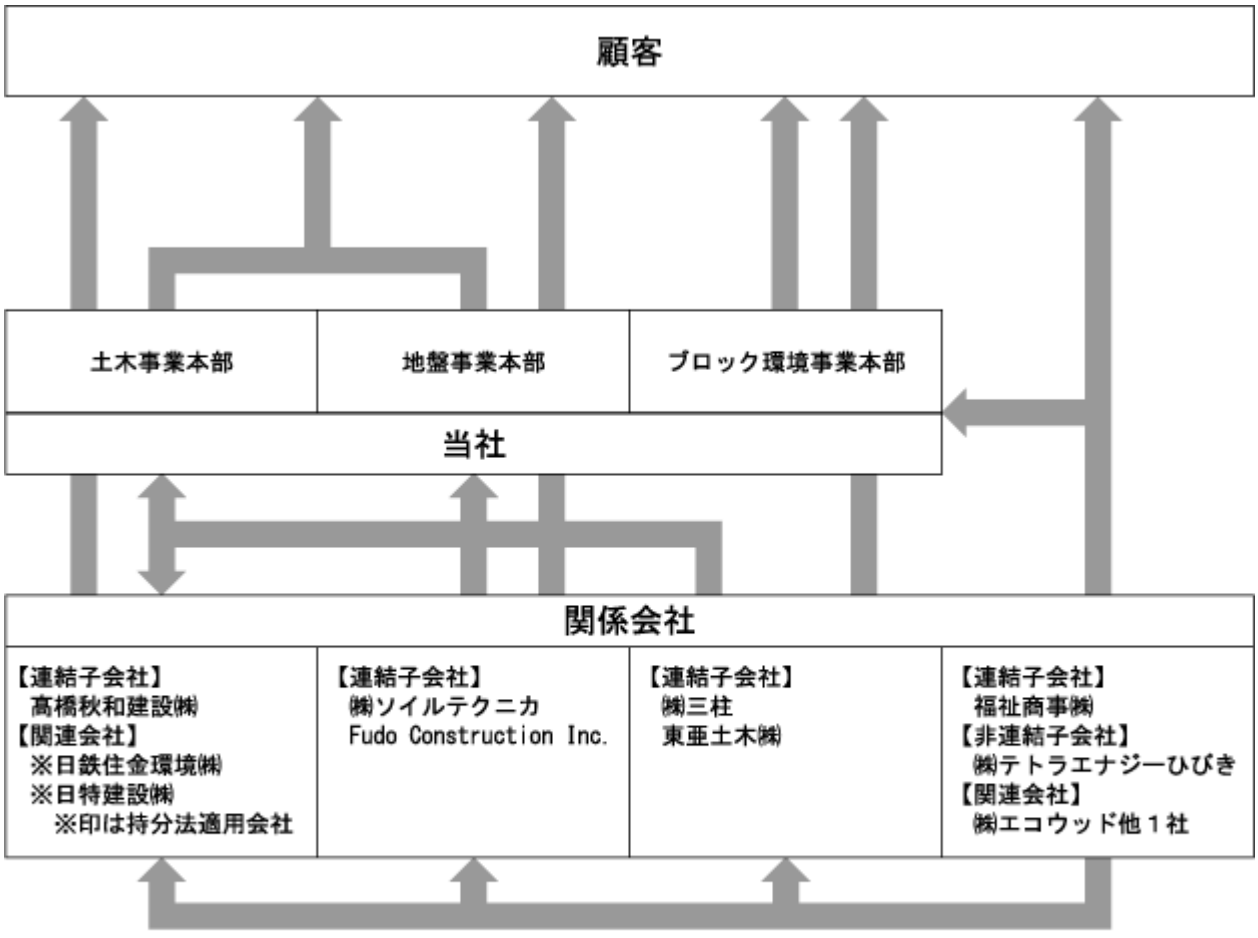
◎ブロック事業

当社、㈱三柱及び東亜土木㈱が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を賃借しております。

◎その他事業

福祉商事㈱が保険代理等のサービスの提供を行なっており、当社グループはこれらのサービスを受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	その他事業
工事施工	工事施工・建設機械の賃貸	型枠賃貸・建設資材販売	保険代理等のサービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と創意工夫で、豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念の下、災害に強い国土づくりや地域社会づくりなど、社会資本の整備に貢献するとともに、収益力の強化により企業価値の向上を図り、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨年５月に発表した３ヵ年の中期経営計画では、震災復興事業に加え、全国的な防災事業で受注拡大に注力し、引き続き「利益重視」、「全事業の黒字化」の方針を堅持し、経営基盤の強化に努めていくことといたしました。

中期経営計画の初年度となる当期については、受注は好調に推移したものの、売上は工事進捗の遅れから計画を下回りましたが、利益面では計画を達成いたしました。

事業部門別では、地盤改良事業やブロック事業は好調を維持したものの、土木事業では建設資材や労務費等の原価高が影響し損益が悪化いたしました。

次期以降の経営課題としては、事業面では採算性を重視した選別受注や、受注後の利益低下を防止するなど、中期経営計画期間中での全事業の黒字化を達成可能とする施策を講じること、及び、将来の市場動向を想定し独自技術を活かしたより競争力を発揮できる新工法・新商品の開発や海外市場への展開を強化することがあげられます。また、財務面では会計基準改正の影響を考慮したうえでの資本政策や資産流動化策等が課題となります。

当社グループといたしましてはこのような課題を克服しつつ、中期経営計画での目標利益の確保を最優先に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,654	9,702
受取手形・完成工事未収入金等	※1，※5 18,356	※1，※5 18,626
有価証券	10	－
未成工事支出金等	※6 563	※6 794
販売用不動産	659	651
材料貯蔵品	591	516
未収入金	1,142	665
繰延税金資産	674	590
その他	875	332
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	28,462	31,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,022	2,020
減価償却累計額	△1,588	△1,616
建物及び構築物（純額）	434	404
機械装置及び運搬具	4,941	4,482
減価償却累計額	△4,510	△4,083
機械装置及び運搬具（純額）	431	398
工具、器具及び備品	15,004	15,099
減価償却累計額	△14,124	△14,098
工具、器具及び備品（純額）	880	1,001
土地	2,691	2,680
リース資産	3,248	4,237
減価償却累計額	△1,038	△1,664
リース資産（純額）	2,210	2,573
有形固定資産合計	6,646	7,057
無形固定資産		
無形固定資産合計	254	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※2，※3 5,221	※2，※3 5,932
長期貸付金	747	746
繰延税金資産	2,078	1,919
その他	2,099	992
貸倒引当金	△2,246	△1,234
投資その他の資産合計	7,900	8,354
固定資産合計	14,800	15,560
資産合計	43,262	47,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,697	17,961
短期借入金	※3，※4 4,715	※3，※4 3,143
未払法人税等	94	265
未成工事受入金等	3,222	3,701
完成工事補償引当金	19	29
賞与引当金	204	388
工事損失引当金	※6 93	※6 90
その他	1,322	2,270
流動負債合計	25,366	27,846
固定負債		
長期借入金	※3 1,600	※3 1,200
リース債務	1,718	1,827
退職給付引当金	1,688	2,212
その他	8	7
固定負債合計	5,014	5,246
負債合計	30,379	33,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△6,754	△5,473
自己株式	△251	△251
株主資本合計	12,751	14,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	88
為替換算調整勘定	36	26
その他の包括利益累計額合計	8	114
少数株主持分	124	136
純資産合計	12,882	14,282
負債純資産合計	43,262	47,373

(2)【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	46,190	52,547
兼業事業売上高	4,911	5,681
売上高合計	51,101	58,228
売上原価		
完成工事原価	※４ 41,328	※４ 47,748
兼業事業売上原価	2,649	2,868
売上原価合計	43,976	50,616
売上総利益		
完成工事総利益	4,862	4,799
兼業事業総利益	2,262	2,812
売上総利益合計	7,124	7,611
販売費及び一般管理費	※１，※２ 6,128	※１，※２ 6,039
営業利益	997	1,572
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	10
特許実施収入	20	26
持分法による投資利益	199	678
その他	48	52
営業外収益合計	280	768
営業外費用		
支払利息	241	204
支払手数料	8	118
その他	67	69
営業外費用合計	315	392
経常利益	961	1,948
特別利益		
固定資産売却益	※３ 32	※３ 47
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	8	0
特別利益合計	39	53
特別損失		
固定資産除却損	6	102
持分変動損失	99	34
減損損失	29	44
災害による損失	14	－
その他	22	58
特別損失合計	170	238

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
税金等調整前当期純利益	830	1,763
法人税、住民税及び事業税	71	247
法人税等調整額	577	223
法人税等合計	648	470
少数株主損益調整前当期純利益	182	1,293
少数株主利益	6	12
当期純利益	176	1,281

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	182	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	97
為替換算調整勘定	△4	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	19
その他の包括利益合計	7	106
包括利益	189	1,399
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	184	1,387
少数株主に係る包括利益	6	12

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	14,756	14,756
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
当期首残高	△6,931	△6,754
当期変動額		
当期純利益	176	1,281
当期変動額合計	176	1,281
当期末残高	△6,754	△5,473
自己株式		
当期首残高	△251	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△251	△251
株主資本合計		
当期首残高	12,574	12,751
当期変動額		
当期純利益	176	1,281
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	176	1,281
当期末残高	12,751	14,032

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	116
当期変動額合計	11	116
当期末残高	△28	88
為替換算調整勘定		
当期首残高	40	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△10
当期変動額合計	△4	△10
当期末残高	36	26
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	106
当期変動額合計	7	106
当期末残高	8	114
少数株主持分		
当期首残高	118	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	12
当期変動額合計	6	12
当期末残高	124	136
純資産合計		
当期首残高	12,693	12,882
当期変動額		
当期純利益	176	1,281
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	118
当期変動額合計	189	1,399
当期末残高	12,882	14,282

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	1,763
減価償却費	891	1,099
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△104	△979
退職給付引当金の増減額（△は減少）	427	524
その他の引当金の増減額（△は減少）	△22	192
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	241	204
持分法による投資損益（△は益）	△199	△678
売上債権の増減額（△は増加）	3,034	△259
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△10	△231
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	36	75
仕入債務の増減額（△は減少）	845	2,262
未成工事受入金等の増減額（△は減少）	1,585	479
未払消費税等の増減額（△は減少）	△514	426
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△477	948
投資その他の資産の増減額（△は増加）	14	1,001
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△890	268
その他	76	195
小計	5,750	7,276
利息及び配当金の受取額	79	65
利息の支払額	△225	△200
法人税等の支払額	△77	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	7,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△250	△430
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	67
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	9	4
持分法適用関連会社による自己株式買付応募に伴う収入	48	―
会員権の償還による収入	0	47
貸付けによる支出	△13	△26
貸付金の回収による収入	32	27
その他	6	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,800	△1,573
リース債務の返済による支出	△482	△711
長期借入による収入	2,200	―
長期借入金の返済による支出	△566	△400
その他	△41	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,689	△2,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,683	4,045
現金及び現金同等物の期首残高	3,963	5,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1　5,646	※1　9,691

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

連結子会社の数　　６社

連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載のとおりです。

(2)非連結子会社

㈱テトラエナジーひびき

(3)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２　持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社　　２社

日鉄住金環境㈱

日特建設㈱

なお、日鉄住金環境㈱は、平成24年10月に日鉄環境エンジニアリング㈱から商号変更しております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社名

㈱テトラエナジーひびき

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金等

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③材料貯蔵品

移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は43,230百万円であります。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間の均等償却を行うこととしております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた75百万円は「支払手数料」8百万円、「その他」67百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」は区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた7百万円、「その他」に表示していた1百万円は「貸倒引当金戻入額」0百万円、「その他」8百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資その他の資産の増減」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた90百万円は「投資その他の資産の増減額」14百万円、「その他」76百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「会員権の償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は「会員権の償還による収入」0百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(8)【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(9)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	172百万円	173百万円

※２　このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	3,589百万円	4,199百万円

※３　次の債務に対して、下記の資産を担保に供しております。

借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	2,477百万円	3,034百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	1,600	1,200

※４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
貸入実行残高	1,000	600
差引額	3,000	3,400

※５　当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	238百万円	179百万円
受取手形裏書譲渡高	30	16

※６　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給与手当	2,549百万円	2,370百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	220	307
退職給付費用	489	539
貸倒引当金繰入額	△83	△28

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
235百万円	268百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17	45
工具、器具及び備品	15	1
土　　地	－	1

※４　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額（△）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工事損失引当金繰入額又は戻入額（△）	49百万円	△3百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	―	―	182,025,228

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,539,191	927	―	17,540,118

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	―	―	182,025,228

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,540,118	493	―	17,540,611

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金預金勘定	5,654百万円	9,702百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△8	△12
現金及び現金同等物	5,646	9,691

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,428百万円	1,087百万円

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
退職給付債務	△9,193百万円	△8,995百万円
年金資産	4,381	4,144
未積立退職給付債務	△4,812	△4,851
未認識数理計算上の差異	2,971	2,588
未認識過去勤務債務	153	51
連結貸借対照表計上額純額	△1,688	△2,212
退職給付引当金	△1,688	△2,212

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
勤務費用	185百万円	173百万円
利息費用	192	182
期待運用収益	△188	△88
数理計算上の差異の費用処理額	644	670
過去勤務債務の費用処理額	102	102
退職給付費用	934	1,039
確定拠出年金への掛金支払額	95	90
計	1,029	1,130

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	1.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4.0%	2.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5)数理計算上の差異の処理年数

９～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	551百万円	461百万円
販売用不動産等評価損	420	423
退職給付引当金	607	792
固定資産評価損	311	370
未実現有形固定資産売却益	462	390
投資有価証券評価損	273	259
繰越欠損金	3,431	2,701
その他	318	365
繰延税金資産小計	6,372	5,761
評価性引当額	△3,597	△3,211
繰延税金資産合計	2,775	2,551
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3	△24
固定資産圧縮積立金	△20	△19
繰延税金負債合計	△23	△43
繰延税金資産の純額	2,752	2,508

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位:百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,215	21,464	3,938	50,618	483	51,101	－	51,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	135	200	517	314	831	△831	－
計	25,398	21,599	4,138	51,135	798	51,932	△831	51,101
セグメント利益又は損失(△)	△73	889	153	969	△4	965	32	997
その他の項目								
減価償却費	97	547	247	891	0	891	－	891

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業からなります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額32百万円には、セグメント間取引消去11百万円、その他の調整額20百万円が含まれています。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

４　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位:百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,705	25,238	4,956	57,899	329	58,228	－	58,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	△401	838	92	529	275	805	△805	－
計	27,304	26,076	5,048	58,428	604	59,032	△805	58,228
セグメント利益又は損失(△)	△294	1,113	710	1,529	1	1,530	42	1,572
その他の項目								
減価償却費	80	667	352	1,098	0	1,099	－	1,099

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業からなります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額42百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額7百万円が含まれています。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

４　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	77.57円	86.00円
１株当たり当期純利益	1.07円	7.79円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	176百万円	1,281百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	176百万円	1,281百万円
普通株式の期中平均株式数	164,485千株	164,485千株

２　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	12,882百万円	14,282百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	124百万円	136百万円
（うち少数株主持分）	124百万円	136百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,759百万円	14,146百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	164,485千株	164,485千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（記載の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,179	8,963
受取手形	2,455	3,001
完成工事未収入金	14,053	13,810
兼業事業未収入金	590	463
有価証券	10	－
未成工事支出金等	416	650
販売用不動産	659	651
関係会社短期貸付金	670	611
未収入金	1,324	847
繰延税金資産	621	548
その他	836	278
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	26,754	29,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	778	791
減価償却累計額	△651	△654
建物（純額）	128	137
構築物	336	335
減価償却累計額	△273	△277
構築物（純額）	62	57
機械及び装置	370	389
減価償却累計額	△331	△339
機械及び装置（純額）	39	50
船舶	626	189
減価償却累計額	△569	△168
船舶（純額）	56	21
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	11,985	12,051
減価償却累計額	△11,352	△11,310
工具、器具及び備品（純額）	633	741
土地	1,399	1,387
リース資産	902	1,547
減価償却累計額	△208	△449
リース資産（純額）	694	1,098
有形固定資産	3,011	3,491

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	238	136
その他	10	9
無形固定資産	248	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,704
関係会社株式	3,173	3,173
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	74	73
関係会社長期貸付金	2,300	2,200
破産更生債権等	890	15
繰延税金資産	1,522	1,406
長期営業外未収入金	564	425
その他	580	478
貸倒引当金	△2,228	△1,217
投資その他の資産	9,156	8,930
固定資産合計	12,415	12,566
資産合計	39,169	42,329
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,635	3,308
工事未払金	12,336	13,619
兼業事業未払金	327	404
短期借入金	4,698	3,133
リース債務	187	376
未払金	245	443
未払法人税等	89	230
未成工事受入金等	3,221	3,565
預り金	526	503
完成工事補償引当金	19	29
賞与引当金	185	356
工事損失引当金	93	90
その他	114	531
流動負債合計	24,674	26,588
固定負債		
長期借入金	1,600	1,200
リース債務	540	772
退職給付引当金	1,415	1,915
その他	15	9
固定負債合計	3,570	3,895
負債合計	28,245	30,484

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	36	34
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	△346	482
利益剰余金合計	4,436	5,262
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	10,890	11,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	129
評価・換算差額等合計	34	129
純資産合計	10,924	11,845
負債純資産合計	39,169	42,329

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	42,071	47,624
兼業事業売上高	3,378	4,153
売上高合計	45,449	51,777
売上原価		
完成工事原価	38,009	43,403
兼業事業売上原価	1,611	1,910
売上原価合計	39,620	45,313
売上総利益		
完成工事総利益	4,063	4,221
兼業事業総利益	1,767	2,243
売上総利益合計	5,829	6,464
販売費及び一般管理費	5,223	5,186
営業利益	606	1,278
営業外収益		
受取利息	93	94
受取配当金	89	74
業務受託料	176	76
特許実施収入	20	26
その他	38	40
営業外収益合計	417	310
営業外費用		
支払利息	180	136
支払手数料	8	118
支払保証料	20	33
貸倒損失	2	－
その他	24	22
営業外費用合計	234	310
経常利益	789	1,279
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	32	－
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	－	0
特別利益合計	36	7

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	0	35
固定資産売却損	－	3
減損損失	29	13
投資有価証券評価損	7	12
関係会社株式評価損	31	－
訴訟和解金	－	9
災害による損失	14	－
その他	9	13
特別損失合計	90	85
税引前当期純利益	735	1,201
法人税、住民税及び事業税	56	207
法人税等調整額	521	168
法人税等合計	577	375
当期純利益	158	826

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	35	36
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	36	34
別途積立金		
当期首残高	4,524	4,524
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,524	4,524

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△503	△346
当期変動額		
当期純利益	158	826
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△3	―
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	157	828
当期末残高	△346	482
利益剰余金合計		
当期首残高	4,278	4,436
当期変動額		
当期純利益	158	826
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	158	826
当期末残高	4,436	5,262
自己株式		
当期首残高	△1,018	△1,018
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,018	△1,018
株主資本合計		
当期首残高	10,733	10,890
当期変動額		
当期純利益	158	826
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	158	826
当期末残高	10,890	11,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	95
当期変動額合計	9	95
当期末残高	34	129
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	95
当期変動額合計	9	95
当期末残高	34	129

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	10,757	10,924
当期変動額		
当期純利益	158	826
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	95
当期変動額合計	167	921
当期末残高	10,924	11,845

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注高・売上高・繰越高の状況（連結ベース）

（単位:百万円）

区分	期別	前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年３月31日）		比較	
	部門	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
受注高	工事	47,617	90.7	53,975	89.6	6,359	13.4
	型枠賃貸他	4,899	9.3	6,273	10.4	1,374	28.1
	計	52,516	100.0	60,249	100.0	7,733	14.7
売上高	工事	46,190	90.4	52,547	90.2	6,357	13.8
	型枠賃貸他	4,911	9.6	5,681	9.8	769	15.7
	計	51,101	100.0	58,228	100.0	7,127	13.9
繰越高	工事	40,845	99.0	42,273	97.6	1,429	3.5
	型枠賃貸他	432	1.0	1,024	2.4	591	136.8
	計	41,277	100.0	43,297	100.0	2,020	4.9

(2) 受注高・売上高・繰越高の状況（単体ベース）

（単位:百万円）

区分	期別	前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年３月31日）		当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年３月31日）		比較	
	部門	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
受注高	工事	42,892	92.6	48,421	91.5	5,529	12.9
	型枠賃貸他	3,403	7.4	4,500	8.5	1,096	32.2
	計	46,295	100.0	52,921	100.0	6,625	14.3
売上高	工事	42,071	92.6	47,624	92.0	5,553	13.2
	型枠賃貸他	3,378	7.4	4,153	8.0	774	22.9
	計	45,449	100.0	51,777	100.0	6,327	13.9
繰越高	工事	38,707	99.0	39,503	98.2	797	2.1
	型枠賃貸他	392	1.0	738	1.8	346	88.4
	計	39,098	100.0	40,241	100.0	1,143	2.9